

防災・防犯

避難者の視点で 防災・減災対策を拡充しよう

山岸真知子議員(公明) ①救急医療情報キットの数と活用法は。②避難所等として現在指定されていない私立の学校や大学などの施設を使用できるような働きかけるべきでは。

市長 ①用意した数は6千組である。現在は災害時要援護者登録名簿に登録されている方やモデル地区で事業の検証に活用する目的で配布を進めている。

②指定した場合には備蓄品や資器材、運営体制などの準備もあり、施設管理者との協議も含め研究していきたい。

地域防災と災害時 要援護者支援について

細谷 正議員(共産) ①自治会加入率は5割未満である。何らかの形で市民協働の地域コミュニティづくりが必要では。

②災害時要援護者支援の拡充策はあるのか。

市長 ①地域コミュニティの中心的存在は地縁組織である自治会と考えており、今後も自治会懇談会等を通して研究したい。

②推進モデル地区や民生委員児童委員協議会、障害者団体等との意見交換を通じ、より地域の実態に即した支援体制の確立に向けて取り組んでいく。

住宅耐震補強等の助成実績と 今後の予算拡充について

細谷 正議員(共産) ①住宅耐震診断助成と耐震補強助成に
ついて、昨年とことしの実績件数及び予算件数は。
②利用促進のため、助成金額を増額すべきでは。

市長 ①耐震診断の助成実績は昨年度が11件、本年度は5月末時点で14件、当初予算額はともに15件分だった。耐震改修の助成実績は昨年度が6件、本年度は5月末時点で5件、当初予算額はともに8件分だった。

②現時点では適切な水準であるが認識しており増額等は考えていないが、近隣他市等の動向も注視していきたい。

防災協定の拡大・充実について

細谷 正議員(共産) ①市が防災協定を締結している団体と専門分野の種類は。

②あらゆる団体・専門分野に拡大・充実を図るべきでは。

市長 ①医師会等の医療救護活動、製パン業や清涼飲料水販売業等の食料調達・飲料水供給、トラック協会等の緊急輸送、建設業協会や上下水道工事店会等の道路や上下水道施設の応急対応、レンタル機材業等の機材調達、私立大学等の語学や避難者支援ボランティア活動等がある。

②あらゆる事象に対処できるように、さらに充実させたい。

震災での経験をもとに 防災体制の見直しを

日向美砂子議員(生ネ) ①自主防災組織の新設要件を百世帯より少なくできないか。
②子どもの安全にかかわるブ

ロック塀の被害と対策は。
市長 ①自主防災活動を効果的に行える規模が最適と考えて百世帯を要件としているが、それ未満でも対応している。

②震災によるブロック塀の倒壊、落下の報告は10件あった。市では通学路の沿道を初めとするブロック塀の撤去・改良に対する補助制度を設け、通学路等の安全確保を促進している。

東日本大震災から何を学び 防災・減災対策に生かすのか

立花隆一議員(公明) ①総務省が無償で提供する被災者支援システムを導入すべきでは。

②市における防災・減災教育プログラムとその成果は。

市長 ①現在、都でもシステムの開発をしており、その動向を注視しながら研究を進めていく。

教育長 ②学校危機管理マニュアルや指導計画があり、それに基づきさまざまな状況を想定した避難訓練を行うほか、小平消防署と連携した消火訓練や訓練後にまとめ学習を行う学校もある。今回の震災で児童・生徒全員が落ちついて避難し無事に帰宅できたことが成果である。

市民の命を守るための備え としての業務継続計画は万全か

虹川 浩議員(公明) ①今回の震災を受けて被害想定は修正をすべきでは。

②業務継続に必要な非常用発電設備の課題は。

市長 ①市の地域防災計画や業務継続計画は都が平成18年に作成した被害想定をもとにしており、都の想定に修正が生じた場合は市も修正していく。

②庁舎と健康センターの設備は供給能力が限られており、継続的な利用を可能にするためには、機器の改修や燃料貯蔵量の検討が必要である。健康福祉事務センターについては設置の検討を進めていくが、最低限の電力供給能力とコスト面の見きわめが課題である。

滝口幸一議員(フオ) ①今回の震災で不足した備蓄物資は。②災害時に必要な医薬品は備蓄されているか。

市長 ①東日本大震災では直接の被災地ではなかったこともあり、被災地への支援物資として供出したほかは備蓄物資を使用することはほとんどなく、不足は生じなかった。

震災対策用井戸の運用 及び有効活用について

小林洋子議員(フオ) ①震災対策用井戸をどのように市民に周知しているのか。

②救急医療セットとして診断用具のほか、消毒剤、鎮痛剤、鎮静剤等の救急医薬品も備蓄している。

**小平市地域防災計画の見直しと
震災復興行動計画の策定について**

吉池たかゆき議員(みな) ①計画の前提として想定している地震の大きさと被害想定は。

②自主防災組織の結成状況と活動環境の整備は。

市長 ①東京都防災会議が想定した東京湾北部地震と多摩直下地震を市では想定している。前者は人的・物的被害、後者は死者数が最も多い状況をそれぞれ

想定している。
②昨年度末現在で43団体が結成されている。組織運営費等の補助を行うとともに地域防災交流会を実施し、組織間の連携及び活性化を図っている。

幸田昌之議員(公明) ①空白地域の把握と増設計画は。

②無線とホームページ以外の緊急情報伝達手段は。

震災時における 飲料水について

磯山 亮議員(政和) ①震災時の飲料水の供給は。

②飲料水を確保するための相互応援協定締結に対する見解は。

市長 ①都が指定する給水拠点や小・中学校の飲料貯水槽27か所、震災対策用井戸79か所により対応する。清涼飲料水の販売会社3社とは災害時応援協定を締結しており、今回の震災では株式会社ダイニチフーズ八洋小平営業所からペットボトル飲料水を提供してもらい、帰宅困難者向けに活用した。

②水源や輸送体制などを含めて検討していきたい。

東日本大震災避難者への賃貸住宅の補助制度ができないか

虹川 浩議員(公明) ①避難者受け入れ事業を通しニーズをどうとらえたのか。

②震災による避難者に賃貸住宅補助制度ができないか。

市長 ①一時入居のニーズはありと判断していたが、プリチズトン社宅への申し込みは1世帯にとどまっている。今後は申し込み条件を都内全域に拡大し、都と連携して避難者への情報提供を行っていく。

②国の制度として、住まいの確保・再建のための支援があるので独自の補助制度の創設は考えていない。

堀 浩治議員(政和) ①今後計画停電があった場合、どのように情報を伝えていくのか。

②ガイガーカウンターやモニタリングポストなどを設置し、ホームページや市報で情報を発信できないか。

放射能や防災の 情報発信体制を整えるべき

市長 ①東京電力と情報を共有し、同報無線、ホームページ、メールマガジンでの発信のほか公共施設へのポスター掲示などによる伝達に努めたい。

②放射線量の測定については具体的に検討したい。測定を実施した場合は速やかに市報等を通じて情報発信していく。なお、市長会を通じて多摩地域へのモニタリングポストの新設を都に緊急要望した。

**小平市の緊急時を含めた
情報網整備について**

永田政弘議員(政和) ①速やかに情報提供をするためにジェイコム放送機を確保することはないか。

②今後、放射線量調査の情報はどう市民に伝えるのか。

市長 ①通常時にはケーブල්テレビの時間枠の設置が可能だが、5分枠で一日3回放送した場合には年間でおおむね1千52万円かかる。緊急時は特別番組となるため、市独自で放送枠を確保することは難しい。

②測定方法を確立する必要はあるが、要望が多いので実施に向けて具体的に検討したい。実施した場合は速やかにホームページや市報で発信したい。

**東日本大震災を受けて
防災計画を見直すべき**

橋本久雄議員(虹ひ) ①原子力発電事故に対応した計画が必要ではないか。

②遠隔地の自治体との相互協定が必要ではないか。

③小平駐屯地との連携は。

市長 ①国は原子力災害対策の充実すべき範囲の目安を発電所から半径10キロメートル圏としており、都及び市の防災計画では放射能汚染は想定していない。

②今後、近隣地域が同程度の被災地となった場合等を考慮して研究していく。

③陸上自衛隊の災害派遣計画では別の隊が対応すると聞いており、連携は行っていない。

災害に対する市の対応について

川里春治議員(政和) ①市へ避難してきた人への対応が遅いなどとなっているか。